

# 日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド 〈愛称 ネクスト・スター〉

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第58期(決算日2021年9月17日)

第59期(決算日2021年12月17日)

作成対象期間(2021年6月18日～2021年12月17日)

第59期末(2021年12月17日)	
基準価額	9,170円
純資産総額	2,235百万円
第58期～第59期	
騰落率	△ 8.0%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド」は、2021年12月17日に第59期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;952591&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

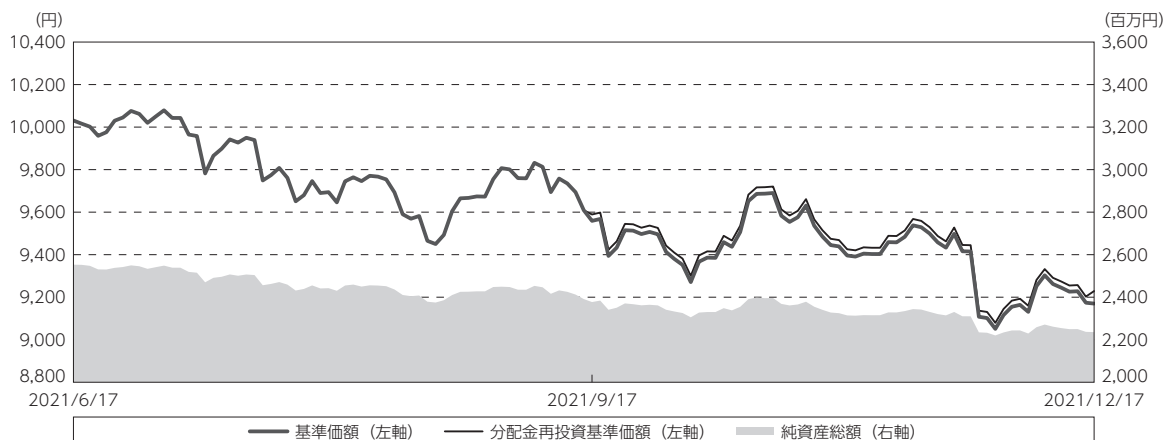
お知らせ

当ファンドは、2022年6月17日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年6月18日～2021年12月17日)



第58期首：10,031円

第59期末：9,170円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 8.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資有価証券から分配金・利息収入を得たこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国金利が上昇したこと。
- ・新興国株式・債券・為替が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年6月18日～2021年12月17日)

項 目	第58期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	50	0.524	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.154)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(34)	(0.353)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.029	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 3 )	(0.027)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	53	0.553	
作成期間の平均基準価額は、9,588円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

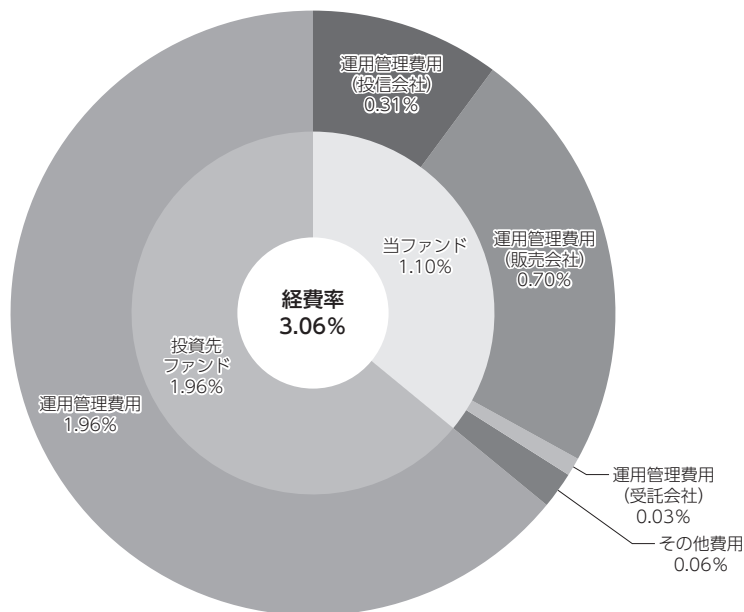
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.06%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	3.06
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.96

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

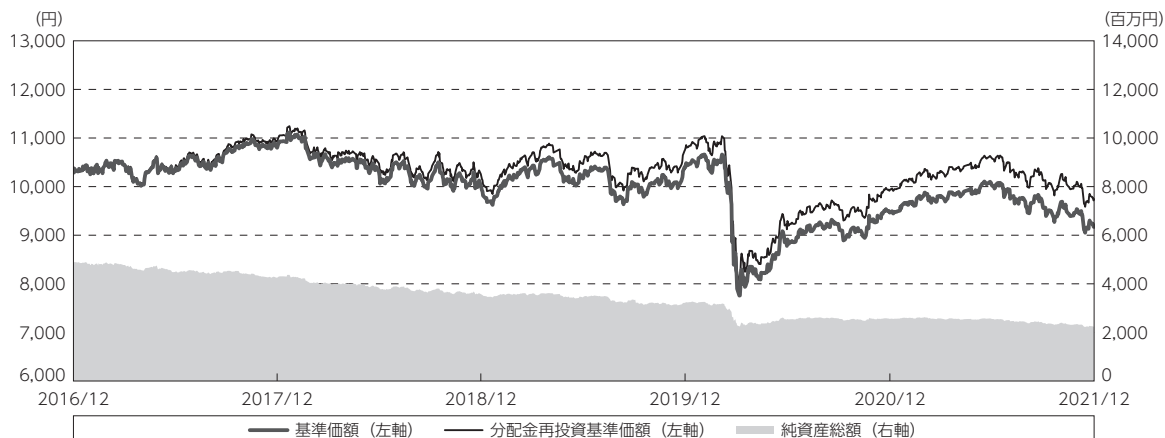
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月19日～2021年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2016年12月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日	2021年12月17日 決算日
基準価額 (円)	10,382	10,799	10,024	10,391	9,464	9,170
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.2	△ 6.1	4.9	△ 7.7	△ 1.9
純資産総額 (百万円)	4,902	4,247	3,576	3,214	2,553	2,235

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2021年6月18日～2021年12月17日)

**(新興国株式市況)**

新興国株式は期間中、上下動を繰り返しながら徐々に下落しました。

期間の初めから2021年8月にかけては、世界で新型コロナウイルスの変異株による感染が拡大し、新興国の景気への悪影響が懸念されたことや、中国の製造業とサービス業の財新購買担当者景気指数(PMI)が前月から低下し、中国景気の鈍化懸念が強まったこと、中国当局によるインターネット企業や教育産業などへの規制強化に対する警戒感の高まり、インフレ懸念を背景にブラジルやメキシコなどの新興国で利上げが行なわれたこと、アフガニスタン情勢が緊迫化したことなどが株価の重しとなりました。

期間の半ばは、米国大統領と中国国家主席が電話会談を行ない、米中関係改善の動きが期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、中国のPMI、小売売上高、鉱工業生産などの景気指標が市場予想を下回ったことや中国大手不動産企業の経営悪化懸念から中国経済の減速が懸念されたこと、中国当局による産業規制強化の動きに対する警戒感、欧米長期金利の上昇、インフレ懸念を背景に一部の新興国で利上げが行なわれたことなどが重しとなり、株価は概して下落しました。

期間末は、米中首脳オンライン会談が行なわれ、米中関係改善への期待が高まったことや、中国の輸出や小売売上高が市場予想を上回り、中国経済の減速懸念が後退したことなどが株価の支援材料となったものの、インフレ懸念を背景に一部の新興国で利上げが行なわれたことや、原油などの商品価格が下落し、産出国の株式市場の重しとなったこと、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が見つかり、各国でアフリカ諸国からの渡航制限の動きが広がるなど、世界経済の回復が遅れることへの警戒感が強まったことなどから株価は概して下落しました。

**(新興国債券市況)**

新興国債券市場は、期間の初めから期間の半ばにかけて上昇し、その後は上下動を繰り返しながら期間全体では下落しました。

期間の初めは、一部の新興国における政治的不透明感や、格付け会社による格下げなどが新興国債券指数の重しとなる局面も見られたものの、米国連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)による金融緩和政策の現状維持などを背景に米国や欧州各国の長期金利が総じて低下し、相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことなどが支援要因となり、新興国債券市場は概して上昇しました。

期間の半ばは、米国連邦公開市場委員会(FOMC)において資産購入の段階的縮小が示され、FOMC参加者による政策金利見通しが引き上げられたことなどを背景に米国長期金利が上昇し、相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が低下したことや、中国大手不動産企業の債務不履行(デフォルト)懸念を背景とした投資家のリスク選好姿勢の後退などを受けて、新興国債券市場は概して下落しました。

期間末は、中国大手不動産企業の債務問題への懸念が後退したことや、国際通貨基金(IMF)が新興国経済の見通しを上方修正したこと、原油、銅、鉄鉱石などの資源価格の上昇が資源国債券の支援材料となったことなどから、新興国債券市場は概して上昇したものの、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、ロシアや中国を巡る地政学的リスクを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりに加えて、FRB議長のリバイバル決定を受けたテーパリング(量的金融緩和の縮小)の進展見込みなどが重しとなり、新興国債券市場は概して下落しました。

### (国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、期間を通じて-0.10%から-0.16%のレンジで主に推移し、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

### (為替市況)

新興国通貨は期間を通じて上下動を繰り返しながら右肩下がりに徐々に下落し、期間全体では下落しました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大、中国当局によるインターネット企業や教育産業などへの規制強化を受けてリスク回避の円買い需要が強まったことや、一部の新興国における政治的不透明感、格付け会社による格下げなどが重しとなり、新興国通貨は概して下落しました。

期間の半ばは、中国大手不動産企業のデフォルトに対する警戒感の高まりや、電力供給不足などを背景とした中国経済の減速懸念、一部の新興国での政治不安などが新興国通貨買いの見送り要因となったものの、一部の新興国における政策金利の引き上げや、市場予想を上回る国内総生産（GDP）成長率や鉱工業生産などを受けた景気回復期待、また、原油、天然ガスなどの価格上昇による産出国経済への期待などが支援要因となり、新興国通貨は概して上昇しました。

期間末は、一部の新興国における堅調な経済指標や政策金利の引き上げ、利上げ観測などが新興国通貨の支援要因となったものの、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、ロシアや中国を巡る地政学的リスクを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、原油、銅、鉄鉱石などの価格下落による産出国の景気回復期待の後退などを背景に、新興国通貨は概して下落しました。

当期間、国別では特にトルコ、南アフリカなどが下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月18日～2021年12月17日)

## (当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## (アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

新興国市場の債券、株式を中心とした幅広い投資テーマの資産を投資対象とし、各投資テーマへの資産配分を積極的に行ない、様々な投資機会を活用しました。

米ドル建て新興国債券を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。資産別の配分は、大きく変更はしませんでした。

期間中、スペシャル・シチュエーションの組入れはありませんでした。

## (マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月18日～2021年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2021年6月18日～2021年12月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第58期	第59期
	2021年6月18日～ 2021年9月17日	2021年9月18日～ 2021年12月17日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.313%	0.326%
当期の収益	4	4
当期の収益以外	25	25
翌期繰越分配対象額	788	763

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

今後、世界市場を牽引するのは、1. 世界がコロナ禍を乗り越えようとするなかで、景気回復のペースがどうなるか、2. エネルギー危機と、それがインフレと金利に与える影響、3. F R B議長や国際通貨基金（IMF）専務理事が窮地に陥り、世界経済の指導力が弱まること、の3つの大きなテーマであると考えています。

最近の世界の債券利回りの意外な上昇は、成長見通しがより不透明になっていることを反映し、債券投資家が過剰な警戒心を抱いていた可能性を示唆しており、間違いなく新型コロナウイルスのデルタ型変異株がもたらすリスクがその動機となっていると考えています。この見方は以下の要因に基づくものです。第一に、世界の経済活動、特にサービス部門は、中東・アフリカ諸国における新型コロナウイルスとの闘いの進展によってますますサポートされるとみています。新型コロナウイルスとの闘いの進展は、新興国市場の製造業PMIの回復の背景にもあり、世界経済の拡大という見方を支えるものです。第二に、家計のバランスシートは非常に流動的であり、最近のデータは上向きのサプライズをもたらしています。このことは、米国が世界経済の牽引役であり続けることを示唆しています。第三に、中国の景気減速は新興国市場全体の広範な逆風にはなっていないものの、同国の世界成長への貢献はより多くの政策的支援に依存していると考えられます。

市場の見方では、インフレ指数があらゆる場所で予想を上回っていることから、成長に対するリスクは物価安定に対するリスクと注目を競い合っているように思われます。供給のボトルネック、輸送コストの上昇、食品価格の上昇などが見出しを飾っており、したがって、インフレ率のブレークイブングがこれ以上上昇しなかったことは驚きです。ここ数週間、欧州では本格的なエネルギー危機が勃発したかに見え、天然ガス価格は数年来の高値に達しています。その理由は、貯蔵量の低下、生産拠点の廃止、アジアの買い手による価格競争など多岐にわたり、これらの問題に対する短期的な供給対応策が明らかでないため、来春まで高値が続くと予想されます。これは、肥料など一部の分野の製造コストに反映されると考えられます。しかし、世界の消費者物価指数（CPI）の観点からは、ガス価格の上昇がガソリン価格の上昇につながった場合にのみ、消費者物価への有意な影響が現れると思われず。今のところ、市場はエネルギー価格の上昇は成長にとってマイナスであるという見方をしているようで、長期債の利回りはかなり堅調に推移しています。そこには緊張感が漂っており、今後解決する必要があると思われず。

最後に、これはより遠い、投機的なリスクですが、最近のF R B指導部に対する不適切な個人的取引の疑惑は、すでにカプランとローゼンブレンF R B総裁の辞任につながり、クラリダ副議長の力を弱めていると考えられます。F O M Cの構成が変わることに加え、今回の疑惑はパウエル議長が来年再任される可能性を著しく低下させるほど深刻です。金融政策サイクルの敏感な時期に、このような変更は理想的ではなく、ブレイナード総裁などパウエル議長の後継者とされる人物の多くはハト派（景気に対し

で弱気)とされるため、こうした人事は米国国債カーブのリスクプレミアムの上昇や米ドル安につながる可能性があります。

このような状況のなか、新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略を重視する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### (マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

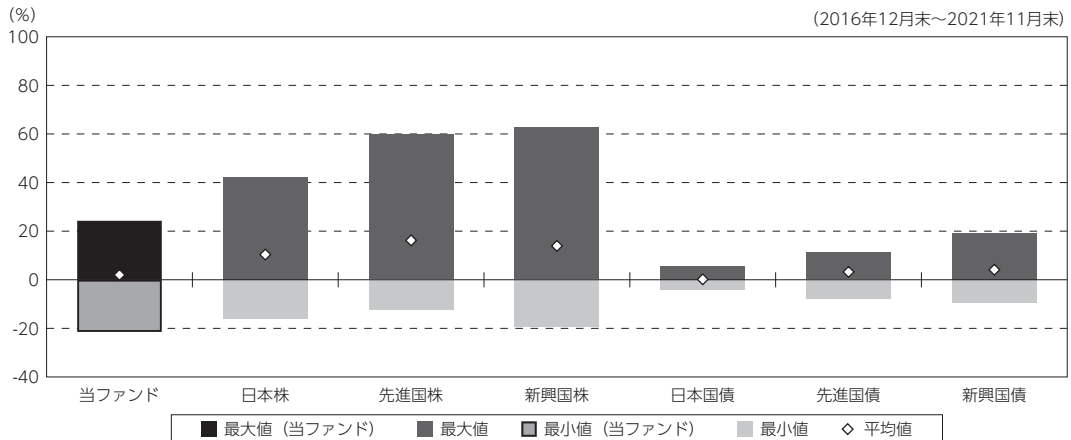
2021年6月18日から2021年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年4月27日から2022年6月17日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB」投資証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略（マルチストラテジー）を活用します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 21.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	2.0	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年12月17日現在)

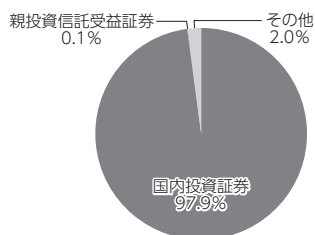
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第59期末
	%
アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB	97.9
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

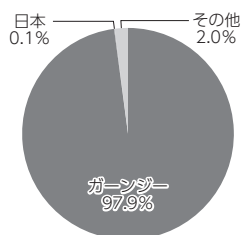
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

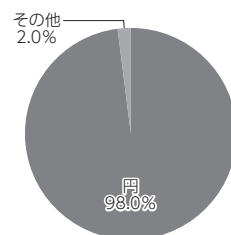
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

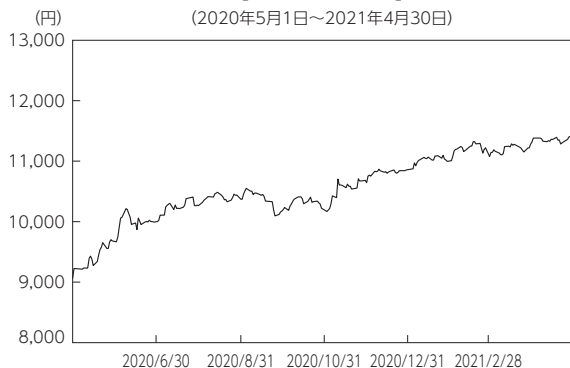
項目	第58期末	第59期末
	2021年9月17日	2021年12月17日
純資産総額	2,377,181,509円	2,235,873,626円
受益権総口数	2,486,946,700口	2,438,317,049口
1万口当たり基準価額	9,559円	9,170円

(注) 当作成期間(第58期~第59期)中における追加設定元本額は11,290,948円、同解約元本額は118,099,508円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月1日～2021年4月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2021年4月30日現在)

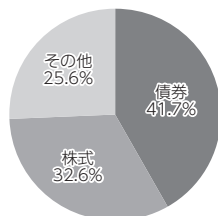
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	株式	台湾ドル	台湾	2.9
2	Oi SA 10% PIK	債券	アメリカドル	ブラジル	2.5
3	Ecuador Government International Bond 0.5% Step Cpn	債券	アメリカドル	エクアドル	2.2
4	Tencent Holdings Ltd	株式	香港ドル	中国	1.9
5	MediaTek Inc	株式	台湾ドル	台湾	1.9
6	Samsung Electronics Co Ltd	株式	韓国ウォン	韓国	1.5
7	ICICI Bank Ltd ADR	株式	アメリカドル	インド	1.4
8	Qatar Government International Bond 5.103%	債券	アメリカドル	カタール	1.3
9	SK Hynix Inc	株式	韓国ウォン	韓国	1.3
10	Shinhan Financial Group Ltd	株式	韓国ウォン	韓国	1.2
	組入銘柄数		142銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

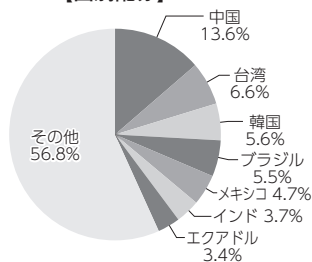
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

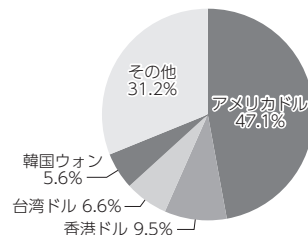
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



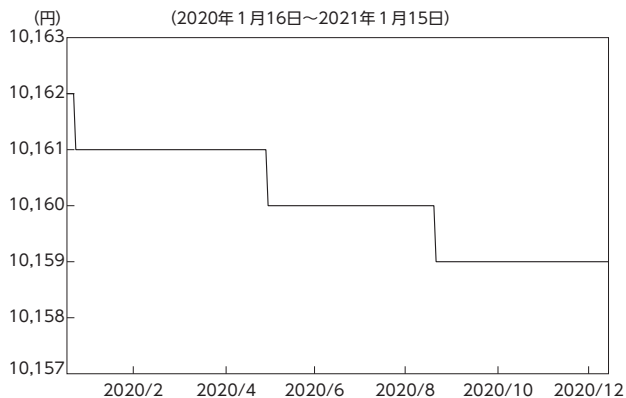
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## マネー・オープン・マザーファンド

### 【基準価額の推移】

(2020年1月16日～2021年1月15日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000) %
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入資産の内容

(2021年1月15日現在)

2021年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。